

事 務 連 絡
令和2年5月22日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主管部（局） 御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

令和2年度障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）の実施についての所要額調について（依頼）

平素より、障害者保健福祉行政の推進に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般の新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を目的とし、令和元年度に引き続き、令和2年度障害者総合支援事業費補助金において「新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業」を実施することといたします。

つきましては、別紙実施方法を御参照の上、作業に御協力をお願いいたします。

また、各都道府県におかれましては、管内市区町村に対してこの旨周知いただくとともに、事業の適正な実施及び協議に当たり遺漏なきよう御協力をお願いいたします。

【照会・提出先】

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 就労支援係

T E L : 03-5253-1111（内線 3044）

E-mail : syuurou@mhlw.go.jp

担 当 : 諏訪林、普久嶺

新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業 所要額調 実施方法

1 対象事業及び事業内容

下記の２事業について、所要額を登録されたい。

なお、事業の内容については、別添の実施要綱のとおり。

① 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業

② 障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業

2 対象経費等

事業名	基準額	対象経費	補助者	国庫補助率
就労系障害福祉サービス等の機能強化事業	厚生労働大臣が必要と認めた額	就労系障害福祉サービス等の機能強化事業の実施に必要な賃金、謝金、旅費、共済費、報酬、需用費（消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料（改造費））、会議費、役務費（通信運搬費、手数料及び保険料）、委託料並びに使用料及び賃借料、負担金	都道府県	$\frac{1}{2}$
障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業	厚生労働大臣が必要と認めた額	障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業の実施に必要な賃金、報償費〔謝金〕、旅費、共済費、報酬、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費、修繕料（改造費））、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、補助金 （□ 内は、社会福祉法人等事業における対象経費名である。）	【実施要綱4(1)の事業】 都道府県、指定都市、中核市 【実施要綱4(2)の事業】 都道府県又は市町村	$\frac{1}{2}$

3 提出書類

(1 ①の事業)

- ・事業計画書（就労系障害福祉サービス等の機能強化事業）
- ・様式（就労系障害福祉サービス等の機能強化事業）

(1 ②の事業)

- ・様式（障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業）

4 提出期限等

令和2年6月5日（金）までに、3の提出書類を電子媒体にて下記へ提出すること。

提出先メールアドレス：syuurou@mhlw.go.jp

（※事業を実施しない場合においても、その旨回答願います。）

なお、1 ②の事業のうち「発達障害児・者に対する専用 VR 機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングによる学習等実施支援」について、実施主体が指定都市・中核市以外の市区町村の場合は、3の提出書類を都道府県が別途指定する期日までに都道府県に提出し、都道府県はこれを取りまとめ、令和2年6月5日（金）までに提出するものとする。